

令和5年度（2023年度）

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり				
						施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費			
部局名	都市計画部	予算執行 所属	都市計画室・計画調整室							
事業の目的と概要 【目的】 都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。 【概要】 審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	4・4	0・0	1・1	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	340	435	350	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	444	436	472	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	3	2	5	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・地区整備計画や景観重点地区について、地権者等と協議等を行い、令和5年度諮問を行った。</p> <p>【成果指標2・3】景観の事前協議等受付件数 及び 屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言や良好な景観をつくりだすための具体的な方法をイラストや写真等を用いてわかりやすく紹介する「吹田市景観デザインマニュアル」を活用しながら、開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・屋外広告物については許可申請等の手続きの際には、屋外広告物に関する規制や手続き等についてわかりやすくまとめた「屋外広告物のしおり」や、屋外広告物による良好な景観形成について記載した「吹田市屋外広告物ガイドライン」を活用し、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。</p> <p>【成果指標4】千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が310,198千円で75.1%を占めている。 ・物件費は22,526千円で5.5%となっており、そのうち委託料が12,713千円と約半分を占めている。地域特性を生かしたまちづくりの実現に向けての情報収集及び検討を行った。 ・今後の都市計画事業等の財源として活用するため、861,476千円を都市計画施設整備基金に積み立てた。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うもの。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局の意識向上と部局間のさらなる連携が必要。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	148,019	138,833	△9,186
	未収金	-	-	-	地方債	123,354	110,678	△12,676
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	24,133	27,623	3,490
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-	
固定資産	有形固定資産	1,371,146	1,370,614	△532	固定負債	613,172	528,677	△84,495
	土地	1,368,796	1,368,796	-	地方債	389,665	278,987	△110,678
	建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	2,349	1,818	△532	退職手当引当金	221,689	248,404	26,714
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	1,818	1,286	△532
	無形固定資産	6,008	1,023	△4,985	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	761,191	667,509	△93,681
	土地	-	-	-	純資産	9,069,424	9,779,064	709,640
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	8,453,461	9,074,937	621,476					
出資金	597,200	597,200	-					
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-					
基金	6,368,842	6,990,318	621,476					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	9,830,615	10,446,574	615,959	負債及び純資産の部合計	9,830,615	10,446,574	615,959	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	5,039	4,222	4,848	626
	国庫支出金(経常費用充当)	10,445	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	655	931	230	△701
	財産収入	15	10	15	6
	寄附金	1,000	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	744	744	2,253	1,509
	その他	2,304	2,308	2,324	17
経常収入 小計(a)	20,202	8,214	9,671	1,456	
経常費用	給与関係費	297,315	289,080	310,198	21,118
	物件費	66,371	31,315	22,526	△8,790
	維持補修費	803	93	1,316	1,223
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1,749	1,546	1,517	△30
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	5,176	5,517	5,517	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	22,659	24,133	27,623	3,490
	退職手当引当金繰入額	31,046	12,631	39,523	26,891
支払利息	7,706	6,164	4,722	△1,441	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	432,825	370,480	412,941	42,461	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△412,622	△362,266	△403,271	△41,005	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△412,622	△362,266	△403,271	△41,005	
一般財源充当額	1,541,819	506,287	1,342,911	836,624	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	1,129,196	144,021	939,640	795,619	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,202	8,214	9,671	1,456
行政サービス活動支出	417,287	370,490	377,220	6,730
行政サービス活動収支差額	△397,084	△362,276	△367,549	△5,274
投資活動収入	-	170,000	10,000	△160,000
投資活動支出	1,007,085	182,520	861,476	678,956
投資活動収支差額	△1,007,085	△12,520	△851,476	△838,956
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	137,649	131,491	123,886	△7,606
財務活動収支差額	△137,649	△131,491	△123,886	7,606
収支差額 合計	△1,541,819	△506,287	△1,342,911	△836,624
一般財源充当額	1,541,819	506,287	1,342,911	836,624
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	都市計画施設整備基金 861,476千円を積立て、240,000千円繰入れ (621,476千円)
【BS】地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 △110,678千円
【PL】物件費	主に用途地域等一斉見直し検討委託業務終了に伴う減 △10,382千円
【PL】維持補修費	1,316千円(1,223千円)の主な増は修繕料 千里ニュータウンまちづくり事業 1,228千円
【CF】投資活動支出	都市計画施設整備基金への積立て 861,476千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人当たりのコスト	コスト 1,143円 実績 378,781円	コスト 972円 実績 381,238円	コスト 1,080円 実績 382,336円

分析内容
市民1人あたり、1,080円のコストがかかっている。令和6年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	367,113	3,213	41.15
会計年度任用等	10,083	-	-
特別職非常勤	138	-	-
合計	377,334	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	80300000.0	9295000.0	131560000.0	122265000.0
経常費用対公共資産比率	43282459800.0	3704798500.0	41294112900.0	4246124400.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.2	1.1	1.2	0.1
一般財源充当比率	98.7	74.0	98.6	24.6